



「関東学院未来ビジョン」 総括

学校法人 関東学院

目 次

「関東学院未来ビジョン」総括	1
----------------	---

I. 「関東学院未来ビジョン」の概要

1. 趣旨及び経緯	5
2. 期間	6
3. 実施プロジェクト	6

II. 「関東学院未来ビジョン」の実施

1. 総論	8
大学・法人編	8
各校編	10
2. ビジョン	14
3. プロジェクト一覧	21

別添資料 関東学院未来ビジョン成果報告書

「関東学院未来ビジョン」総括

理事長 規 矩 大 義

2014年にスタートした「関東学院未来ビジョン」は、その当初の目的を果たし、2025年3月をもってすべてのプロジェクトを終了しました。今後、学院の将来計画は、グランドデザインに基づき策定される中期計画と各校政策支援経費に引き継がれることになります。関東学院として初めての政策的な試みであった「関東学院未来ビジョン」の10年間を総括し、実施した事業の概要を報告いたします。

1. 学院プロジェクト事業の歩み

(1) 背景

2000年代に入り、大学はじめ教育機関を取り巻く環境は極めて厳しいものとなり、将来予測においても明るい展望はほとんど見通せませんでした。すでに幼稚園（その後、こども園）や小学校では少子化の影響による量的・質的な変化も始まりつつありました。大学では、志願者数の減少をめぐって“犯人探し”のような議論がなされ、消極的な改組や学科の廃止・統廃合が話題となり、学院全体に沈滞した空気が漂っていた時代でもあります。

また、理事会執行部と学院各校の責任者、或いは現場との間に意識の乖離が大きく、「改革」、「改善」という言葉の響きは同じでも、その方向性には大きな隔たりがあったと感じられました。

2009年の学院創設125周年に向けては、多くの記念事業やプロジェクトが進められましたが、施設・設備整備や出版、シンポジウムの開催などいわばハード面や行事の施策が中心でした。過去の周年史を振り返っても、新しい建物や設備の導入が主であり、経常部と臨時部で予算が分かれていた当時は、「法人から予算が下りてくる」という印象が強かったのではないかと考えられます。

奇しくも創立125周年となった2009年には、大学の志願者数が過去最低を記録し、その後も厳しい時代が続くことになりました。中高以下の各校においても経営的に徐々に厳しくなっており、教育機関自らが主体的に改革に取り組まなければ、激しい学校間競争、大学間競争に生き残ることが難しいという危機感が徐々に強まっていたことは事実です。

2011年には学院創立150周年を見据えた「グランドデザイン」が策定され、翌年にはその具現化を目指す6年間の中期目標「Olive7」がまとめられました。グランドデザインは、学院の教育理念と校訓の下に定められた目的と使命を示す長期的指針であるため、抽象的にならざるを得ません。一方、「Olive7」は6年間という、やや短期的な事業計画であるため、中期的なマイルストーンとなる目標・方針の必要性が改めて認識されました。このような背景のもと、「未来ビジョン」への展望が導かれることになりました。この点については後述します。

(2) 初めての学院内競争的資金

こうした危機感を背景に、2012年度から「学院改革5カ年計画支援事業」がスタートしました。文部科学省や私学事業団の補助金申請のための学内選考を除けば、学内で競争的資金を公募・選考する取り組みは、おそらくこれが初めてであったろうと考えられます。この支援事業の事業概要には、「各教育組織の競争力を高め、5～7年以内に入学志願者実質倍率を、安定的持続が確実になる水準になることを目標とする」と記されており、「教育による卒業学生の質の保証には、教育・研究や社会活動および運営

は言うに及ばず、制度や教育だけでなく教員の質を保証することが含まれます」という非常に強いメッセージが打ち出されていました。

書類審査と、政策責任者のプレゼンテーション、ヒアリングを経て選考が行われるというプロセスは、理事長を中心とする「学院改革推進支援委員会」にて実施されました。この選考方式は当時としては非常に新鮮であり、改革プラン自体は学院各校の提案に委ねられましたが、理事会が選考過程に関与することで、一定の責任を果たす姿勢が見えるようになったことは、組織運営においても大きな意味があったといえます。

2012年度から2016年度までの5年間に計101件の申請があり、そのうち67件が採択されました。内訳はソフト事業が47件、ハード事業（施設整備）が20件でした。採択された個々の事業のなかには、その後に大きく展開し、現在も名前を変えて各組織の大きな柱となっているプロジェクトも存在します。一方で、大学では各学部、学科単位の実施予算確保を目的とした申請や、単発の入試広報に特化したものも見受けられました。また、教員の質保証といった制度や組織の根幹に関わるテーマについては、申請自体がほとんどなかったことも課題として挙げられます。特に支援事業の後半は、経常予算で不足する部分を補うために、この事業予算を充当するという実態も否めません。2016年度に最後に採択された事業までの総支出額は約7億5,000万円、年平均で1億5,000万円の大型支援事業は、その後、「関東学院未来ビジョン」に引き継がれることになりました。従って、多額の費用を投じた支援事業の成果に関する総括は後送りされることになりました。

（3）関東学院未来計画

2013年夏、法人（理事会執行部）主導による「関東学院政策レビュー」が初めて開催されました。主に大学を中心に、各校、各部署の責任者、政策担当者が一同に会し、学院を取り巻く情勢分析として非常に厳しい認識が示されると同時に、退学者減少、グローバル人材育成、地域貢献・地域連携といった重要課題について、問題点の抽出と分析がなされ、今後に向けた課題も提示されました。悲観的な現状分析も多々ありましたが、これを機に、学院・大学・各校がその将来について、それまで以上に、より真剣に向き合う契機となったことは確かです。

2014年には、創立150周年を見据えた将来計画として「関東学院未来計画150（仮）」の事業名で、法人自ら「学院改革5カ年計画支援事業」に応募し、自己採択する形で予算措置を行いました。予算規模は限られていたものの、法人主導で未来計画の推進をオーソライズする意義は大きく、この自己採択は重要な意味を持っていました。早々に提示された未来計画の草案は非常に具体的で、特に大学については、将来の方向性を定める内容が盛り込まれ、やや強引とも受け取られる提案で占められていました。そうした中で、「自分たちの将来はお仕着せではなく、自ら切り拓いていく」という主体的な意識が芽生え、固まった時期であったとも言えます。

大学は並行して、関東学院の10年後を示す骨格案（スケルトン）として「関東学院大学未来計画」の策定を提案し、政策レビューの場で法人と摺り合わせながら、議論を深めました。以降、法人、大学、各校で早急に、しかし協調して、将来計画を検討していこうという機運が高まりました。そしてこの将来構想は、「関東学院未来ビジョン」と名付けられ、グランドデザインと中期計画（当時のOlive7）の間を埋める中長期方針として整理されていくことになりました。まずは法人と大学が先行して検討に入り、その後、各校へと展開していきました。

（４）関東学院未来ビジョンの策定プロセス

大学、法人で合意された未来ビジョンの策定計画は、2015 年度の確定を目標とし、従来とは異なるボトムアップ型のアプローチが採用されました。若手教員、若手職員（課長補佐級、係長級）を中心に 4 つのワーキンググループ（WG）が設置され、それぞれ「教育」、「学生支援」、「研究」、「法人（後にかたち）」をテーマに自由討議を基盤とした議論が重ねられました。

各 WG では、10 年後のあるべき姿、ありたい姿を見据えて検討が行われ、具体的な方策、数値目標、達成までのロードマップなどが示された具体的な提案がまとめられ第 1 次案として提出されました。並行して、未来ビジョンの位置づけ、大学全体としての方針、合意形成の方法、さらには 2014 年が学院創立 130 周年であることを踏まえ、その公表のタイミング等についても政策レビューの場で協議・確認がなされました。

この第 1 次案を基に、理事会、大学執行部、事務局による総合調整会議が開催され、実現可能性と公表の可否が検討されました。将来計画として不適切と判断された提案については、代替案が無いかわり戻しが行われ、実現可能性が低いと見なされたものは表現に修正が加えられました。一方、それ以外のすべての提案は原案のまま公表する方針が確認されました。このため、内容によっては提案同士の目的や目標がコンフリクトしている部分も含まれていましたが、それらも含めてパブリックコメント（パブコメ）の対象として、全体として透明性と議論の拡がりを意図した形で公表されました。

パブコメ案に対しては、全体方針に関する意見から施策の具体化を求める提案まで、幅広い声が寄せられましたが、未来ビジョンそのものを否定する意見はほとんどなく、概ね前向きな意見が多かったことは特筆に値します。ただし、パブコメの公表を受けて、これまで意見を表明してこなかった教職員からも新たな反応が生まれることが予想されたため、法人、理事会、大学執行部の見解を可能な限り加えて、回答を公開することとしました。

同時に、「未来ビジョン確定 WG」が設置され、目指す 10 年後の大学像の明確化、ビジョン・基本戦略・具体的戦略・アクションプラン・ロードマップを最終的に整理し、計 50 の施策として取りまとめ、機関決定が行われました。

2. 「関東学院未来ビジョン」から「中期計画」へ

上記のような経緯を経て、「関東学院未来ビジョン」は 2014 年度末に策定され、その具体案は大学・法人編が 2015 年に、各校編は 1 年遅れて 2016 年に公表されました。2015 年 5 月 14 日に開催された「第 1 回未来ビジョン推進本部会議」において、2024 年の学院創立 140 周年の創立記念式典までの 10 年間を「未来ビジョンの第一期」と定義しました。

この結果として、創立 150 周年に向けた基本方針を示す「グランドデザイン（2011 年策定）」に加えて、10 年後（2024 年）のあるべき姿を、数値目標や、共有可能なゴールイメージを伴う中・長期計画である「関東学院未来ビジョン」、さらに 6 年間の中期目標として策定された「Olive7」の 3 つが、期間の異なる目標、計画として整備されました。

ただし、2019 年の私立学校法の一部改正により、2020 年度から中期計画（5 年間）の策定が義務づけられたため、これまであった「Olive7」は廃止され、「中期計画（2020-2024）」として再構築されることになりました。

未来ビジョン（大学・法人編）は、4 つのビジョンと 15 の基本戦略、50 のアクションプランから構成されており、当時の教育再生実行会議からの提言や、グランドデザイン答申など、社会からの要請や外部環境の変化にも対応しながら適宜修正を加えて運用されてきました。各校編においても、学校ごと

に3つのビジョンを軸とし、3～10の基本戦略に基づくアクションプランが策定・実行されました。この10年間で、各校は着実に成果を上げ、今後ますます加速する少子化に対応するための基盤を作ることができました。学院および大学の財務状況については20年前、10年前と比較すると大きく改善されましたし、従来からの「教育」、「研究」という柱に加えて、「社会連携」という大きな核も形成されつつあります。各校においても、それぞれ独自の特色を打ち出すことが出来つつあります。

一方で、関内キャンパス開設に伴う大学のキャンパス再編や、新型コロナウイルス感染症を経た社会の変化、教育体制の転換など、未来ビジョン策定時とは大きく異なる環境が現れたことも否定できません。その結果、環境の好転も含めて、目標の一部は再調整を余儀なくされる状況も生じました。

また、財務状況の改善を背景に、大学および法人は、未来ビジョンの施策を実施しつつも、補助金に頼らず、経常予算の範囲内での実行を志向するようになっていきました。これに対し、予算面で厳しい各校では、未来ビジョンの実行にあたり経常予算の補填としての役割を補助事業に求める傾向が続いたことも事実ですが、致し方ない面もあり、こうした補助事業の常でもあります。

このような経緯を踏まえ、2024年度末をもって「関東学院未来ビジョン」を終了し、2025年度以降は「中期計画（2025-2029）」に一本化することとしました。今後10年間は、創立150周年に向けたグランドデザインを基盤とし、5年ごとの中期計画を策定、それぞれをマイルストーンとする形で、毎年度の事業計画を立案・実行していく体制へと移行していきます。

なお、自助努力の範囲を超えた各校のさらなる改革を支援するため、2025年度から「各校政策支援経費」が新設され、既に活用が始まっています。

3. 「関東学院未来ビジョン」の実施結果

「関東学院未来ビジョン」は2014年に策定が開始され、予算措置の伴うアクションプランは、大学・法人では2016年から、各校では2017年から本格的に実施されました。実施されたプロジェクトは合計151件にのぼり、その内訳は、大学38件、法人17件、中高以下の各校96件となっています。

10年間の総予算執行額は約3億2,700万円に達しました。特に2019年度には約7,600万円が執行され、年間で最大の支出となりました。2020年度以降はコロナ禍による事業の見直しもあり、近年では、各校によるプロジェクトが中心となり、年間支出はおおむね1,500万円前後で推移しています。

これらのプロジェクトには、法人・大学・各校それぞれが、どのような理念・意識・問題意識をもって未来ビジョンの策定・実施に取り組んだかという背景があります。そうした意図や趣旨については、当時作成された各機関による趣意書をご覧いただくのが最も適切であると考え、本報告書の中で再掲することとします。

あわせて、具体的なビジョン、基本戦略、そして各プロジェクトの一覧を記載し、実施状況の報告をもって、この10年間の「関東学院未来ビジョン」の総括といたします。

以 上

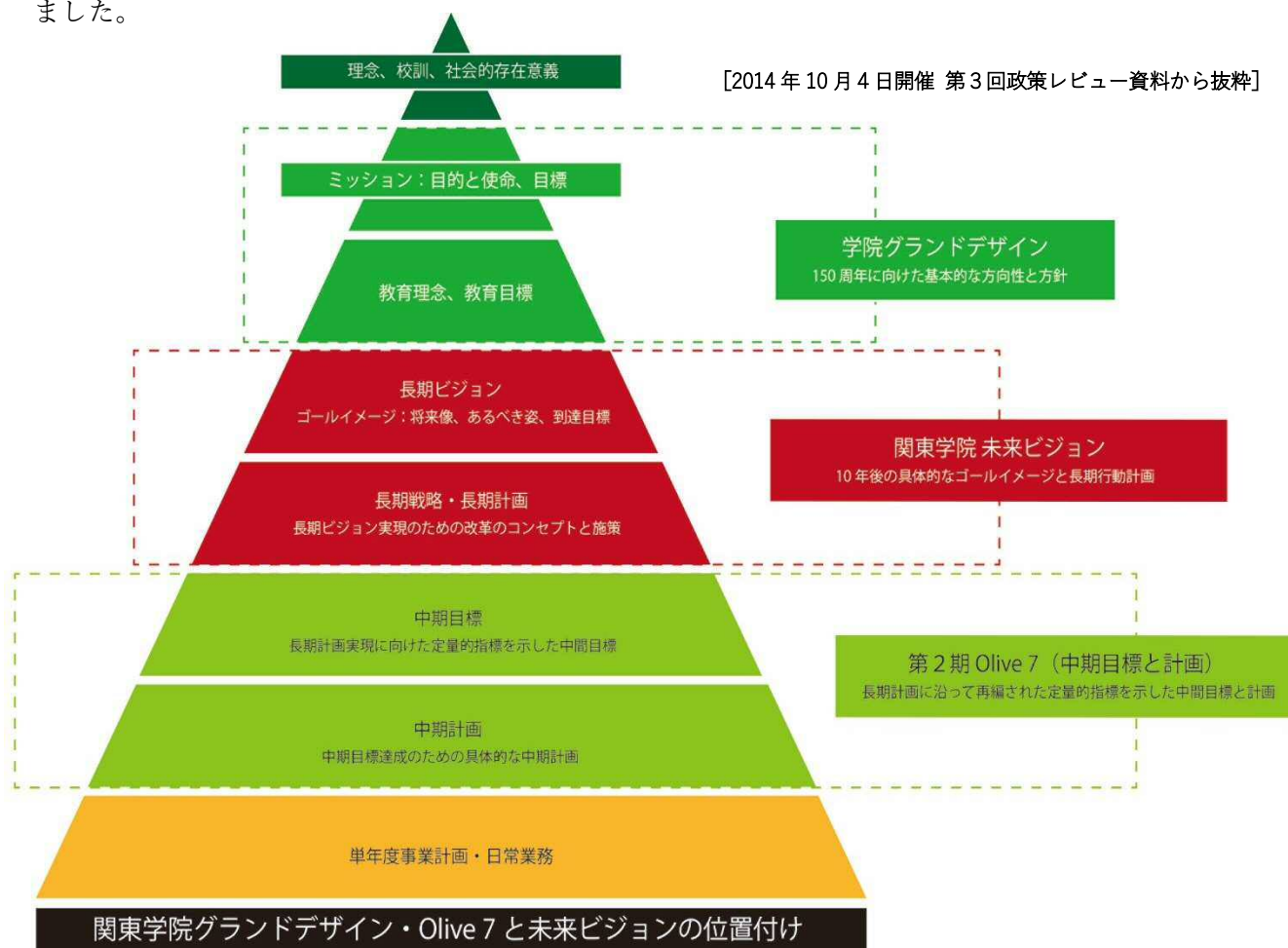
Ⅰ.「関東学院未来ビジョン」の概要

1. 趣旨及び経緯

関東学院は、創立 150 周年に向けた学院・各校の基本的な方向性・方針を示す「グランドデザイン」を 2011 年に策定し、翌年にはその具現化のための 6 年間の中期目標と計画である「Olive7」を纏めました。その後、「グランドデザイン」と「Olive7」の間を埋めるものとして 2014 年に「関東学院未来ビジョン」を策定しました。「関東学院未来ビジョン」は 10 年後の学院のあるべき姿を共有可能な数値目標を伴ったゴールイメージとして描き、具体的な計画として策定されました。大学・法人編は 4 つのビジョンと 15 の基本戦略、50 のアクションプランから構成され、当時の教育再生実行会議からの提言やグランドデザイン答申など、社会からの要請や外部環境の変化にも対応しながら修正を加えてきました。各校編は、3 つのビジョン、学校により 3～10 の基本戦略に基づきアクションプランを実行してきました。(2019 年の私立学校法の一部改正により、2020 年度からは「Olive7」に代わり「中期計画 (2020-2024)」として再構築。)

この約 10 年間で、各学校とも着実に成果を挙げ、今後ますます加速する少子化に対応するための基盤を作ることができました。

2015 年 5 月 14 日開催の第一回未来ビジョン推進本部会議において、創立 140 周年を迎える 2024 年の創立記念式典までを「関東学院未来ビジョン」第一期の目途としていたことから、2024 年度をもって「関東学院未来ビジョン」を終了し、2025 年度からは「中期計画 (2025-2029)」に一本化することとしました。



2. 期間

大学、法人編は 2016 年から、各校編は 2017 年からそれぞれスタートし、これまでに学院全体として 151 件のアクションプランを実行しました。

2014	2016	2017	2018～2023	2024
未来ビジョン 策定開始	大学・法人編 開 始	各校編 開 始		未来ビジョン 終了

3. 実施プロジェクト

(1) プロジェクト数

学校名	プロジェクト数
大学	38
法人	17
中学校高等学校	26
六浦中学校・高等学校	21
小学校	9
六浦小学校	12
六浦こども園	14
のびのびのば園	13
連携教育	1
合計	151

※検討の結果、実施に至らず終了および休止したものを含む

(2) 予算執行額

年度/校種	大学	法人	中高	六中高	小	六小	六こ	のば	連携教育	合計
2016年度	23,532,015	2,129,142	0	0	0	0	0	0	0	25,661,157
2017年度	32,939,948	4,179,825	10,461,593	8,816,721	3,096,000	0	5,336,471	1,382,264	0	66,212,822
2018年度	18,883,449	670,384	10,461,593	8,816,721	3,096,000	0	5,336,471	1,382,264	73,556	48,720,438
2019年度	15,398,440	10,509,673	15,773,177	9,570,634	4,542,624	13,100,000	5,152,123	2,348,288	116,548	76,511,507
2020年度	6,538,602	4,188,900	4,150,000	4,954,244	11,286,440	1,515,986	1,812,178	2,954,060	0	37,400,410
2021年度	4,744,554	1,575,640	4,689,400	2,290,500	6,237,000	4,740,000	1,258,468	1,396,000	0	26,931,562
2022年度	1,266,717	1,500,000	2,403,492	1,625,200	6,237,000	2,819,524	1,115,777	993,533	0	17,961,243
2023年度	2,173,434	0	2,684,675	2,003,820	2,728,000	2,538,436	1,268,798	1,156,129	0	14,553,292
2024年度	0	0	2,764,806	2,550,996	2,850,000	2,835,666	1,628,125	851,489	0	13,481,082
合計	105,477,159	24,753,564	53,388,736	40,628,836	40,073,064	27,549,612	22,908,411	12,464,027	190,104	327,433,513

Ⅱ.「関東学院未来ビジョン」の実施

1. 総論

[2015 年 4 月 18 日開催 第 4 回政策レビューから抜粋]

関東学院「未来ビジョン」(大学・法人編)

■はじめに

関東学院には、創立 150 年に向けた学院の大きな基本理念、教育像を示す「関東学院グランドデザイン」があります。この目標に向かって、関東学院大学もまた、努力を続けています。しかし、若年人口の減少、社会のグローバル化、高度情報化社会の進展、高等教育に向けた社会や産業界からの要求・期待の高まり、教育の自由化など、大学自体を取り巻く社会環境は激しく変化しています。今後、さらに激化していく競争的環境の中、大学や学院各校が輝きを増し、社会や受験生、企業から信頼されるとともに、持続的に社会で活躍できる卒業生を輩出していくために、将来の学院と大学の「ありたい姿」を示すこととしました。

この「未来ビジョン」は、学院、大学の 10 年後の「ありたい姿」を主体的に選択し、そこに到達するためのロードマップを描くものです。今回発表する「未来ビジョン」は、完成形ではありません。目指すべき大学像、そして「教育」、「研究」、「社会貢献」、「かたち」の 4 つの領域のビジョンと基本戦略、基本戦略を実現するための具体的なプロジェクト群という「箱」を用意しましたが、各プロジェクトにおける具体的な到達目標、ロードマップは、これから組成される各プロジェクトの中で、みなさんによって議論され、大学全体で「ありたい姿」を創っていくことになります。

「未来ビジョン」とは、今回発表する 4 つの領域のビジョン、15 の基本戦略、50 のプロジェクトだけを指すものではなく、これからの議論を経て立案していく各プロジェクトの到達目標やそのロードマップ、実行計画までの全てを包含するものです。各プロジェクトは、法人が中心となるもの、各部局が中心となるもの、部局横断的な枠組みで進めていくものまで、実施主体も、そのロードマップもさまざまです。「未来ビジョン」では、教職員のみなさんが、それぞれの専門性や知見、技能を活かせるプロジェクトの中で、その力を十分に発揮して議論を進めていただき、共通の目標を定め、社会に公表し、その実現に向かって実際に行動していくことが最も重要なのです。

2015 年春の政策レビューを機に、関東学院大学の未来ビジョンはスタートします。今後は、各プロジェクトでの議論を経て、2015 年秋に具体的な目標値を社会に公表し、目標達成に向けたロードマップを策定した上で、2016 年度からは、実際に事業計画を進めていきます。これから訪れる大学淘汰の時代を見据え、この「未来ビジョン」を起点とした大学・法人改革を推進することで、関東学院大学が、10 年後にさらに輝きを増し、社会から支持される大学として存在感を示せるよう、関東学院大学の教職員が一丸となって「未来ビジョン」の実行に臨むことを期待しています。

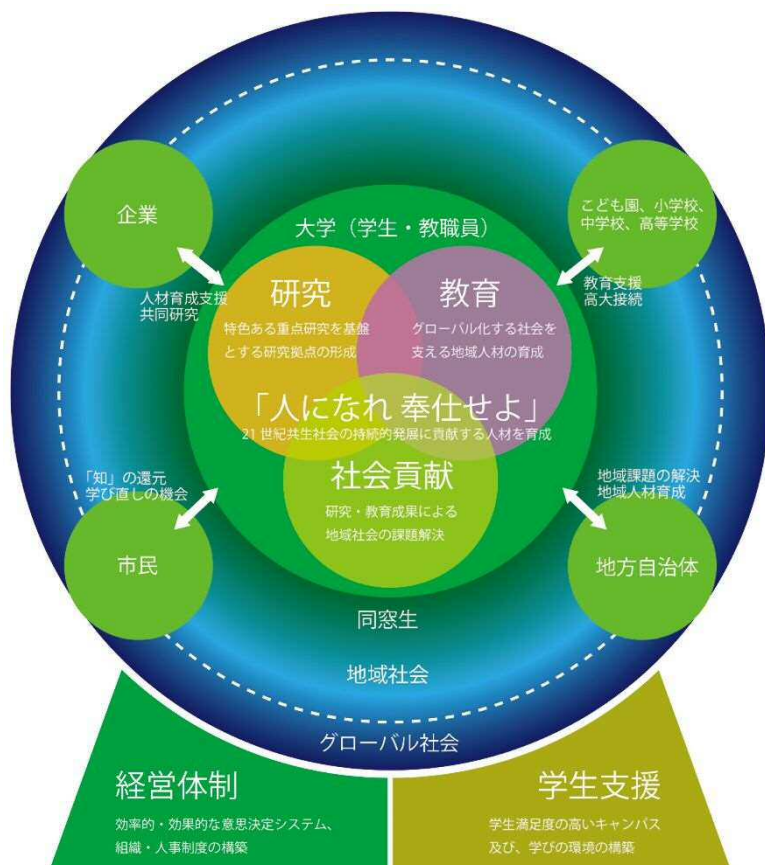
■建学の精神

関東学院大学の建学の精神は、キリスト教の精神にあります。これは、キリスト教の精神（創造主への畏敬、無償の愛、対等な尊厳を有する存在としての他者の受容）に基づき、地球上の多様な生命への慈しみと敬虔、森羅万象に対する寛容と慈愛、それらの徳目を基本とした姿勢のもとで、他者を理解し共感することを可能とするための広く深い教養を修得し、他者のために行動できる奉仕の精神を涵養することを意味します。さらに、キリスト教の視点を通じた西洋文明や文化の理解と敬意を、日本の伝統や文化の理解と敬意によって複眼的視点から統合させ、多言語、多文化、多宗教、多人種といった多様性の中での自己の確立と共生のための教養を身に付け、この教養を礎に、人のため、社会のため、日本社会のため、ひいては世界人類のための思考と行動とを循環させる営為を通して、次世代の社会を他者と共に創り上げる知識と智恵と行動する力を習得し鍛錬することを目指します。

■校訓：「人になれ 奉仕せよ」

関東学院大学の校訓「人になれ 奉仕せよ」。これは、関東学院の初代院長 坂田祐が第1期生の入学式で述べた言葉です。キリスト教の精神に基づき、生涯をかけて教養を培う人間形成に努め、人のため、社会のため、人類のために尽くすことを通して己の人格を磨く、というこの関東学院の教育方針は、長年にわたって継承されてきました。さらに、坂田は後年、この校訓に「その土台はイエス・キリスト也」という言葉を書き添えています。

関東学院大学は、国際化が進展し否応なく共生が標榜される現代の社会において、研究・教育機関としての真理探究に加え、キリスト教の精神に基づき、多様性と多元性を寛容と協調の心によって包み込み一致を志す人材の育成を今後も継続し、なお一層の進展をはかります。



関東学院「未来ビジョン」(各校編)

■はじめに

関東学院「未来ビジョン」は、予測しがたい未来の社会を見据えて、学院の教育の未来のあるべき姿を私たちがどのように考えているかを、具体的で目に見える形にして示そうとしたものです。現代は経済や社会全体が、少子高齢化・人口減少社会の到来、学校・大学に対する社会や産業界からの要求・期待の変化と高まり、社会のグローバル化・高度情報化社会の進展、政府の財政難と教育政策の転換等々、誰の目にも明らかなほどに急速な変化を遂げています。さらには、知識基盤の社会化や高度な科学技術の急速な進展は、これから就学する子供たちの65%が、大学卒業時には、現在は存在していない職業に就くといった予測さえあるほどに、激しいものです。このように、学校教育を取り巻く環境が急速にまた激しく変化しつつある中で、私たちの学院諸校の教育制度や機構また教育内容の観点から、教育の在り方全体にわたって見直す改革は喫緊の課題となっています。急激な少子化が教育界にもたらす影響は、とりわけ、もはやほぼ義務教育化している初等・中等教育においては、国家を挙げてこのような変化に対処し変容しようとしている公立学校の動向が私学の存続を危惧させるまでに至っています。小・中あるいは中・高一貫教育あるいは外国語教育など、これまで私学の先進的取り組みとされてきたものも、公立校においても今後ますます推進されていくことは明白です。

しかし、社会のニーズに応えることが私たちの改革のすべてではありません。人間が自らの環境を造りかえていく能力を持つ存在であるとするなら、将来の社会を担う人間の育成という私たちの教育使命は、社会に適合し適応する能力を研くだけではなくて、既存の社会をあるべき社会へと造りかえていく能力、そのために社会の変化のありようや方向性を批判的にも捉えて、時にそれに抗うことのできる、自主性と創造性を培う場を提供することにも努めなければならないでしょう。

関東学院では、創立150周年に向けた学院・各校の基本的な方向性・方針を示す「グランドデザイン」が2011年に、そして、その具体化のための6年間の中期目標として「Olive7(中期目標と計画)」が、2012年に策定されました。「未来ビジョン」はこの「グランドデザイン」と「Olive7」の間隙を埋めるものとして策定されるものです。それは学院・各校全体での一体となって推進する改革の具体的なゴールイメージを共有できることを狙いとして、「グランドデザイン」の示した方向性・方針のもとで、一貫性、整合性、具体性をもって10年後の未来の関東学院の「ありたい姿」「あるべき姿」を示すものです。これには、共有可能な具体的目標を伴ったゴールイメージが描き出され、そこに到達するための諸施策とその工程を、誰が、いつまでに、どのように実現するか、具体的計画の提示が続くことが前提とされています。

こうした課題と取り組むために、「未来ビジョン(大学・法人編)」は2015年の春にはすでに政策の策定を終え、政策実現に向けての工程表も提示されて、現在はそれにそって進行中です。大学以下の各校・園は1年遅れで、2015年5月に各校・園の中堅・若手教職員からなる分科会を発足させ、未来ビジョン(各校編)策定に向けて分科会メンバー同士による協議を重ねました。その間に、校長・園長に法人常務理事を加えたワーキング・グループでも改革の方向性の一致を確認しながら分科会素案の内容を充実させる協議を行い、その年度末には第1次案策定にまで至りました。しかし、この素案では、激変する社会の要求と期待に対して十分に答える改革となり得ていないとの反省から、六浦および三春台両校地の、それぞれに特色ある教育の形を示し、そして総合学園たる関東学院に包摂される学校としての相

互連携を有効かつ明瞭に打ち出すことのできるよう、さらに協議を継続し、今回やっと皆様提示できる「未来ビジョン（各校編）第2次案」の策定にまでこぎつけました。この素案をより良いものとするために、皆様から多数のコメントをいただけることを期待しております。

■建学の精神

関東学院の建学の精神はキリスト教の精神に基づく学校教育にあります。学校教育の目的は個々の生徒に人生の豊かさを生きる能力を備えさせることにありますが、そのためには、優れた知性と健全な身体のみならず、深い霊的感性が培われる教育が必要です。創造主への畏敬と被造物としての人間理解に基づく教育は、無限の未知なる世界の存在へと目覚めさせることを通して、真理への憧憬と探究心を喚起すると同時に、人間に固有の傲慢を戒め、謙虚さのうちに、自己と異なる他者があるがままに隣人として受け入れる寛容と、喜びと痛みを分かち合える豊かな感受性とを育むことを意味します。

従って、関東学院が標榜する教育は人格の陶冶を旨とする人間教育を志し、「実利主義」に傾いて、知識や技術を物質的な繁栄と立身出世の道具とするのではなく、各々の個性が尊重される多様性と異質性を肯定的に受容することのできる、寛容に満ちた環境の中で、我執からも解放された自由な人間として、修得した知識や技術を隣人としての他者のため、社会のために生かすことのできる奉仕の精神を持った人材を育成します。

この、長年にわたって継承されてきた関東学院の教育方針は、校訓「人になれ 奉仕せよ」に具体的に表現されました。これは、関東学院初代院長坂田祐が第1期生の入学式で述べた言葉です。坂田は後年、この校訓に「その土台はイエス・キリスト也」という言葉を書き添えています。そこには、本当の意味で人間になることは奉仕することと切り離すことはできず、キリスト教精神に基づいて、生涯をかけて広い教養を培う人間形成に努めることは、人のため、社会のため、人類のために尽くすことを通して己の人格を磨くことにほかならないという確信が示されています。

建学の当初から標榜されたこの普遍的な人間と社会への志向は現今力説される「グローバル人材の育成」の本質的中核をなすものだ、と私たちは考えます。それは決して現在の社会が求める効率至上主義に則った学校改革を無批判に促進させ、結果として横並びの画一的な未来像に行き着くような人材の育成へと傾く教育を意味しません。それはむしろ、個人の自由と尊厳とが最大限に尊重される、それゆえ多様性を肯定的かつ積極的に受容する人間の育成を特徴とする教育へと導くものです。建学の精神の継承は、このような未来の社会の形成を託すことのできる、トータルな人間性の完成という意味での人材育成という使命を継承することに他なりません。

■目指す学校像

「建学の精神」に基づき、「人は変わることができる」、「教育は人を変える」という確信を前提としつつ、生徒一人一人がかけがえのない存在としての自己の価値に目覚め、この本質的な自己肯定の上に、固有の個性を磨きつつ、あらゆる束縛から解放された自由な主体として振る舞う中で、基本的人権の意識を養い、グローバル化の進展等々による社会のいかなる変化にも対応できる諸々の能力を獲得し、未来の新しい社会形成へと希望をもって果敢に挑戦するために羽ばたいてゆくような人材を育成する学校でありたい。

将来に展望される新しい多元的な社会が必要とするはずの「自立心」、「協調性」そして「創造性」を

修得し、国や民族や文化の境界を越えて、それぞれ各々に潜在する可能性を切り開いていくに十分な智力と胆力を鍛錬する場として機能する学校でありたい。

以下に提示されるビジョンは、関東学院のこの特徴的教育を現実化するために、それぞれの学校が取り組む諸々の具体的施策です。

■関東学院における初等中等教育について

①関東学院各校の教育活動の特徴

義務教育課程を含むこども園から高等学校までを擁する学校法人関東学院の初等中等教育は、園児・児童・生徒の発達段階に応じた課程を履修させ、進学する各上級学校での円滑な学校生活を担保する能力（学力・判断力・行動力など）を高め、社会性のある人間の育成を目指します。

そのため、関東学院が建学の精神として掲げる「キリスト教の精神に基づく教育」、校訓「人になれ 奉仕せよ」は全ての基礎となるものであり、私立学校として関東学院の教育を特徴づけ、公立学校の教育と一線を画するものです。

また、一人ひとりの生徒の力や興味を最大限引き出すためには、高い教育力を持つ教員集団であることが求められます。校長・園長のリーダーシップの下、関東学院の教育理念、及び各学校各園の掲げる教育目標を共有し、高い目標に向かって集団、また各教員が努力できることが重要です。

バプテストの普通教育機関として 1895 年設立の東京学院を嚆矢として、1919 年に横浜の地に中学関東学院として礎を定めて以来、関東学院中学校高等学校、関東学院六浦中学校・高等学校、関東学院小学校、関東学院六浦小学校、関東学院六浦こども園、関東学院のびのびのば園を擁する現在に至っています。これまで、関東学院の中学校・高等学校、小学校、こども園はそれぞれの歴史的経緯や立地等による個々の学校・園の特性を活かし、目指す教育の実現のために努力を継続してきました。それは、2011 年に策定した関東学院グランドデザインに学院教育の目的と使命を「関東学院は、キリスト教の精神に基づいて豊かな人間性を培い、質の高い教育で創造的知力と健全な身体を育むことにより、他者を思いやる愛をもって 21 世紀共生社会に貢献し得る青少年・社会人を育成する。」と掲げて、初等中等教育機関としての行動指針を示しています。また、具体的な施策については、2012 年から 2017 年までの 6 年間の中期目標と計画として各校が策定した、Kanto Global Plan(Olive7)に基づいて教育実践が行われています。

②未来ビジョンで描く関東学院の初等中等教育

関東学院「未来ビジョン」は、関東学院グランドデザインに掲げる目的と使命を果たすために、これまでの取り組みを更に進め、10 年後のあるべき、ありたい学校像を描き広く社会に示すことで、これまでの個々の学校・園の取り組みを総合学園としての強みとして一層際立たせていきます。

これまで、関東学院の各校は、それぞれの歴史的経緯や立地（三春台、六浦、野庭）等による個々の学校・園の特性を活かし、目指す教育の実現のために努力を重ねてきました。例えば、関東学院六浦こども園の「アートによる保育の実践・展開」、関東学院小学校の「ほんの学校プロジェクト」、関東学院六浦中学校・高等学校の「グローバル人材育成プロジェクト」など全国的にも特色ある教育実践を行ってきました。これらの特色ある教育実践は、毎年度の事業計画や Olive7 で着実に成果が蓄積されてきたものであり、各校の「強み」として実行されています。

そこで、関東学院「未来ビジョン」（各校編）では、関東学院各校の事業計画や Olive7 でこれまで行ってきた各校の特色ある教育実践を踏まえて、10 年後を目指してさらなる発展を遂げるため、各校の「強み」をプロジェクト化します。具体的には、これまでの取り組みあるいはこれからの取り組みの中から、各校の「強み」となる取り組みを施策（プロジェクト）として選択して、10 年後を目標とする実行計画を立案し、計画実現のロードマップを作成することによって「未来ビジョン」の実現を図ります。

これまで、2 年間に及ぶ関東学院「未来ビジョン」（各校編）作成過程において、ワーキング・グループや各分科会の議論を通じて、関東学院各校を取り巻く外部要因（「機会」と「脅威」）が洗い出されるとともに、学院各校の持つ内部要因（「強み」と「弱み」）が明確にされることとなりました。これらの内部および外部要因の検討を踏まえて、各校の取り組みの中で「強み」と「機会」に恵まれた特色あるものを選択して「強みのプロジェクト化」をまとめました。

それゆえ、未来ビジョンで描く関東学院の初等中等教育は、建学の精神として掲げる「キリスト教の精神に基づく教育」、校訓「人になれ 奉仕せよ」は全ての基礎との認識の下、私立学校として関東学院の教育をより一層特徴づけるものです。

③関東学院各校の連携教育推進

キリスト教の精神に基づく教育を行う総合学園のメリットを活かし、学院各校の教育をより豊かなものとするためとして、関東学院「未来ビジョン」（各校編）では連携教育の一層の推進と、連携教育推進のための学院組織として「関東学院連携教育センター（仮称）」の設立が提案されています。

これまで、学院各校の連携は多様なチャンネルを通じて行われてきました。各校間では、学院内推薦制度は最も代表的なものであり、毎年度多数の園児・児童・生徒が利用しています。また、連携教育プログラムについては、各教科間で適宜実施されており、教員の教育実践に役立っています。また、学院全体でも、学院教員の研修と交流を目的とする「関東学院教員合同研修会」の実施や、音楽を通しての園児・児童・生徒・学生の交流の場となっている「関東学院クリスマスコンサート」の開催などが実施されてきました。

しかしながら、これまでの取り組みはややもすると当該校間あるいは特定の教職員間の繋がりに大きく依存し、学院全体への広がりへと必ずしも結びついていないケースが見られます。そのため、当該校あるいは教職員への負担は大きいにもかかわらず、その成果が組織全体の恩恵となることがないまま、連携教育の重要性の理解に繋がっていないのが現状です。

そこで、学院全体の取り組みとして連携教育のさらなる推進を図るとともに、連携教育を推進する学院組織の設置が望まれます。連携教育の具体的な課題としては、連携教育プログラムの企画・調整、学院内進学システムの企画・調整、各校連携教育プログラムの支援、連携教育研究、教員研修などがあります。学院が組織的・一体的に取り組むことによってこれらの課題を解決することは、学院内の教員交流による教育力の向上や「関東学院型連携教育」の構築に資することが期待されます。

2. ビジョン

【大学・法人編】

大学・法人

■目指す学校像：

「建学の精神に基づき、これからの共生社会の創造と持続的発展に貢献する大学」

建学の精神に基づく、実践的な教育と特色ある研究の推進を通して、大学の「知」の社会への還元と、輩出した人材の地域・社会の発展への貢献により、これからの共生社会の創造とその持続的発展に貢献する大学を目指します。

ビジョンⅠ＜教育＞	ビジョンⅡ＜研究＞	ビジョンⅢ＜社会連携＞	ビジョンⅣ＜かたち＞
国際化する共生社会の持続的発展に貢献する人材の育成	地域を拠点に、社会と連携した独創的な研究の推進	「人と社会に貢献する大学」としてのアイデンティティの確立	未来の教育・研究活動を支える環境の構築
基本戦略			
1. 次代に向けた関東学院ならではの教育を実現する教育体制の構築 2. 建学の精神に基づく全学的リベラルアーツ教育「関東学院スタンダード」の確立 3. 横浜から世界へ発信し、世界から横浜へ受け入れる国際化教育の展開 4. 高校から大学へ、そして社会への連携と接続を重視した教育の推進 5. 学生の大学活動への積極的参画の推進による成長支援	1. 関東学院大学独自の独創的研究拠点の形成 2. 研究力向上と研究成果の発信力強化 3. 教員と大学院生としての「研究パートナー」関係の確立	1. 地域のニーズに応える大学の「知」の還元 2. 地域に溶け込み、地域とともに成長し、地域から期待される大学づくり 3. 卒業生と学生、大学の共助関係の強化	1. キリスト教の精神に基づく大学としての特性の堅持・発展・進化 2. 多様な人々が集い、交わる、多文化共生・滞在型キャンパスの創出 3. 学院・大学の進化を支える経営体制の構築 4. 財政基盤の強化

【各校編】

中学校高等学校

■目指す学校像

情報関連機器の発達により、個人が学校以外の場所で知識・技能の習得が可能となることを踏まえ、学校は人と人が直接つながる機会を得る場所、人が集まらなくてはできない事柄を扱う場所となる必要があります。併せて、多文化共生、持続可能な社会の構成員としての自覚と資質を有する生徒を育成するためにも、家庭・地域・行政・企業と協働し、学び続ける人材育成にあたります。

ビジョンⅠ	ビジョンⅡ	ビジョンⅢ
キリスト教に基づく人間性を育む	教科教育を通して人間性を育む	部活動を用いて人間性を育む
基本戦略		
1. 他者とともに生きる力を育む 2. 他者とともに学ぶ力を育む 3. 他者とともに用いる力を育む	1. 関心領域を広げる力を育む 2. 前進する力を育む	1. 甲子園で活躍する気概を育む ※甲子園＝高校生の全国大会を野球に倣って「甲子園」と称しています。 2. オリンピックで活躍する気概を育む ※オリンピック＝高校生の国際大会を「オリンピック」と称しています。

六浦中学校・高等学校

■目指す学校像

少子高齢化と生産労働人口の減少が進行し、グローバル化とボーダレス化が進む社会で、たくましく生きる人材を育てる学校とします。人工知能やロボット、ICT、IOT が普及し大きく変化する社会の中で、課題を発見し解決する力や協調する力など、求められる力を持つ人材を育てる学校とします。キリスト教の示す「神と他者に仕える自立した人間」として、奉仕の志をもって社会に貢献する人材を育てる学校とします。

ビジョンⅠ	ビジョンⅡ	ビジョンⅢ
キリスト教に基づく奉仕の精神の涵養と人の弱さを受け入れる教育	ボーダレス化に対応するグローバルマインドと求められる力の育成	多様化する社会と生徒の多様性に応える教育フレームの整備と高校入試
基本戦略		
1. 礼拝の尊重で、示される神の愛の学びを深める 2. 日常のボランティア活動の定番化を促進し、自発的に係わる力の育成 3. 『人になれ 奉仕せよ』の実践を地域と地球規模で展開する	1. 中学での英語4技能のバランスのよい習得と高校での実践運用 2. 総合的な学習や、AL(アクティブ・ラーニング)型授業の推進 3. ICT を推進し、『情報』の授業の先端化、選択科目で特色化 4. 実学・体験型研修の充実、語学研修の特色化と低価格化 5. グローバル・ビジョンと明確な動機を持った進学の指導の強化	1. グローバル化を明確に意識する『GLE』クラス、特別講座の設置 2. スポーツや文化の特定分野を特化した学校の魅力の打ち出し

小学校

■目指す学校像

6年間の学習・生活を通じて自分の夢を持ち、心の宝物をたくさん蓄えて人格の芯を形成し、奉仕の心を持ってそれぞれの夢を実現する力をつけて卒業していく。そんな児童を育成する「夢を育む学校」の地位を確立します。三春台校地の関東学院を構成する小学校としてのブランドを築き、先進的な教育を展開しつつけるキリスト教の精神に基づく私立小学校を目指します。

ビジョンⅠ	ビジョンⅡ	ビジョンⅢ
『夢を育む学校』の教育の創出	豊かな学びと生活を保障する環境整備	プレゼンスの強化と三春台ブランドの構築
基本戦略		
1. 先進的な教育内容の創造 2. 教職員の資質向上による先進的な教育の実現	1. 学級定数の適正化と教員の配置見直し 2. 学習環境の整備	1. イノベーション（新しい価値の創造）による魅力づくり

六浦小学校

■目指す学校像

「神に愛されていることを知り、心から人を愛し、平和な世界をつくり出すための力を身につけ、共生・共創の心をもつ児童を育む学校」を目指します。

キリスト教を土台とする教育を通し、児童自身が神に愛されていることを知り、自分を大切にし、となり人に関心を持ち、奉仕する人を育てます。すべての学びの目的は、平和な世界をつくりだすためであることを学び、違いを認め合いつつ、共に平和を創造する心をもった人を育てます。

ビジョンⅠ	ビジョンⅡ	ビジョンⅢ
『喜びを分かち合う』児童の育成	『学び合い、学び続ける』 教員の育成	子育て支援と地域連携
基本戦略		
1. 神と人への愛と奉仕を知るための聖書の学びとキリスト教行事の充実 2. 総合的に知識と技術を身に付けるための新聞作り教育の推進 3. 伝える気持ちを育む英語教育とそれを生かした国際理解教育の推進 4. 学ぶ力を高める新しい学びのシステム（六浦小モデル）の推進 5. 本物から学ぶ学院連携の実施	1. 教育水準を確保するための新人教育の充実 2. 新しい指導法、学習法を身につけるためのたゆまない研修	1. 働く保護者を支援する放課後預かり『カナン』の充実 2. 金沢区・横須賀市等、地域の幼稚園・保育園・小学校との教育連携 3. 自然を取り入れた多様な学びの場の整備

六浦こども園

■目指す学校像

未来そのものである子どもたちが心豊かに育つため、キリスト教の精神に基づいた教育を行います。神さまから託された子どもたち一人ひとりを受けとめ、保育・教育を行う中で、基本的信頼感と自己肯定感を育みます。大学と連携し、アートを取り込んだ質の高い保育・教育を行う中で、これからの時代に必要な主体性と創造性を養い、子どもも大人も育まれる場を創造します。また社会の変化に対応した子育て拠点としての役割を担うことで地域に貢献できるこども園を目指します。

ビジョンⅠ	ビジョンⅡ	ビジョンⅢ
キリスト教教育を行う中で、健全な自信と他者と共に生きる力を培う	不透明な時代を生きるためのしなやかな心と主体性、創造性、感性を『遊び』と『アート』を通して育む	時代の変化に対応した子育て支援を行い、地域の子育て拠点の役割を担う
基本戦略		
1. キリスト教の精神に基づくこども園の保育の充実	1. 育ちのプロセスを捉えた保育の構築 2. アートによる保育の実践・展開	1. 地域に活用されるこども園の確立

のびのびのば園

■目指す学校像：

建学の精神に基づき、幼保一体化の「キリスト教保育」を基盤に保育・教育の専門知識と経験を持つ総合的乳幼児保育施設として成長し、社会的貢献度を高めていきます。

聖書にあるように「あなたは高価で尊い」という神の目から見たかけがえのない素晴らしい存在として、のびのびのば園では「ひとりひとは特別です」をモットーに、子どもの主体的な気持ちを大切に将来の自立に向けて可能性を引き出す保育を展開します。また、大学との連携を通して特別支援体制、家庭支援体制を積極的に推進し、専門的な知識や学びの機会を得て、保育園とも幼稚園とも違う、乳幼児のための新しい保育・教育の場として「こども園」としての安定した価値を創り出します。

ビジョンⅠ	ビジョンⅡ	ビジョンⅢ
「保育の場を通してキリスト教理念に基づき、人や世界に貢献できる人格教育・人財育成」 (*人財＝神に創られた価値のある「人」)	地域との繋がりを強化するためのプロジェクトの構築	こども園の運営体制の再構築
基本戦略		
1. こどもの成長に合わせた保育内容の検討 2. 一人ひとりがかけがえのない価値ある存在であることを保育の中で伝え、違いを認め、受け入れる柔軟で豊かな人格の育成	1. 大学の助けを得つつ、地域の子ども事情のリサーチに基づく、より良い育ちのための生活環境の提供 2. 幼・保・小連携推進地区との繋がりの強化	1. 教育機関として信頼されるに相応しい業務体制の整備 2. 小規模保育事業所との連携や学院内各校との繋がりの強化

3. プロジェクト一覧

大学

学校	Prj No.	項目	自己評価	WG	I 教育	II 研究	III 社会 連携	IV かたち	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
大学	No.1	学びのニーズに応える学部構成（社会科学系）	-	教育	○			○	▶									
		学びのニーズに応える学部構成（小田原）	A						▶									
		学びのニーズに応える学部構成（神学部）	A						▶									
	No.2	学部を超えて共に学ぶ教養科目・語学科目	B	教育	○				▶									
	No.3	地域課題に向き合う教育の展開	A	教育	○		○			▶								
	No.4	生涯にわたって社会で活躍できる人材の育成	A	教育	○					▶								
	No.5	キリスト教教育および自校史教育の拡充	A	学生	○			○			▶							
No.6	学びの充実を目指すクォーター制の導入	A	教育	○					▶									

学校	Prj No.	項目	自己評価	WG	I 教育	II 研究	III 社会 連携	IV かたち	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
大学	No.7	確かな学力養成のための教育力の向上	A	教育	○													
	No.8	総合大学としての全学的な学びの構築と支援体制の整備（組織機能強化・IR化）	A	教育	○													
		総合大学としての全学的な学びの構築と支援体制の整備（教学組織整備）	B															
	No.9	教育の質保証体系化の基盤づくり	S	教育	○			○										
	No.10	社会人向け教育プログラムの設置	B	教育	○		○	○										
	No.11	社会のグローバル化に対応する教育の推進	A	教育	○													
	No.12	社会のグローバル化に対応する教育及びキャンパスの国際化の推進	A	学生	○			○										
		キャンパスの国際化の推進（施設、生活支援関	A															
	No.13	海外大学等との連携拡大	B	教育	○													

学校	Prj No.	項目	自己評価	WG	I 教育	II 研究	III 社会 連携	IV かたち	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
大学	No.14	外国人研究者の支援体制の整備	C	研究	○	○												
	No.16	導入教育の拡充	B	教育	○													
	No.17	「KGU学生活動ポートフォリオ（仮）」の導入	C	学生	○													
	No.18	学生人材バンク機能創設	A	学生	○													
	No.19	学生満足度調査の実施と活用	A	学生	○													
	No.20	地域の子どもたちへのサポート制度(教職課程履修学生)	A	学生														
		地域の子どもたちへのサポート制度(留学生)	B				○											
	No.21	「学生応援室」の設置と活用	A	学生	○													
	No.22	課外活動の多面的評価	A	学生	○													

学校	Prj No.	項目	自己評価	WG	I 教育	II 研究	III 社会 連携	IV かたち	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
大学	No.23	「重点領域研究プログラム」の展開	C	研究		○												
	No.24	フレキシブルな研究拠点・研究所の設置	-	研究		○												
	No.25	地域企業との連携による「共同研究基金」の創設	C	研究			○											
	No.26	産官学連携コーディネーター、リサーチ・アドミニストレーター（URA）の配置	A	研究		○												
	No.27	総合研究推進機構の機能強化	-	研究		○												
	No.28	教員活動の「見える化」とインセンティブ制度の導入	C	研究		○												
	No.29	研究科の再編成	C	研究		○												
	No.30	社会人大学院生の受入れ拡大	B	教育	○	○												
No.31	地域に開かれた滞在型キャンパスの構築	A	学生			○												

学校	Prj No.	項目	自己評価	WG	I 教育	II 研究	III 社会 連携	IV かたち	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
大学	No.38	同窓会との連携強化	B	大学			○											
	No.50	入学者選抜制度改革	A	教育	○													
	No.51	教育機関として大学スポーツを支援する体制の構築	B	教育				○										

法人

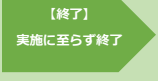
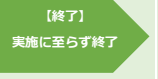
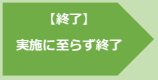
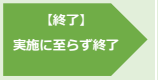
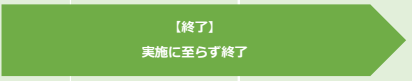
学校	Prj No.	項目	自己評価	WG	I 教育	II 研究	III 社会 連携	IV かたち	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
法人	No.15	学院内一貫教育の推進	-	法人	○						【終了】 連携教育センターにて 検討を続ける							
	No.32	首都圏への広報・社会連携拠点の開設	B	法人		○												
	No.33	新たなキャンパスマスタープランの策定	A	法人				○										
	No.34	学院・大学のキャンパス再配置	B	法人				○										
	No.35	学びを支える情報基盤の整備	B	法人	○													
	No.36	学院ミュージアムの設置	B	法人				○ ○										
	No.37	コアコンピタンスの確立とブランドの醸成	A	法人				○										

学校	Prj No.	項目	自己評価	WG	I 教育	II 研究	III 社会 連携	IV かたち	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
法人	No.39	事務組織の再編	B	法人				○										
	No.40	職員人事制度改革および職員研修制度の改善 ※「No.40 職員人事制度の見直し」、「No. 41高度専門職（職員）の育成」、「No. 42 事務職員の能力開発（SD）制度の強化」を統合	B	法人				○										
	No.43	業務改善	A	法人				○										
	No.44	男女共同参画の実現	B	法人		○		○										
	No.45	常務理事の専任化	A	法人				○										
	No.46	役員研修会の実施	A	法人				○										
	No.47	特約教授の大学運営への積極的参画	A	法人		○												
	No.48	プロジェクト型予算編成への転換	C	法人				○										

学校	Prj No.	項目	自己評価	WG	I 教育	II 研究	III 社会 連携	IV かたち	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
法人	No.49	収入財源の多角化	B	法人				○										
	No.52	財政基盤の強化及び院内予算会計制度の見直し	B	法人				○										

中学校高等学校

学校	Prj No.	項目	自己評価	ビジョンⅠ	ビジョンⅡ	ビジョンⅢ	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
中学校高等学校	No.1	キリスト教の歴史と人類の未来についての知見を深めるために、博物館・美術館・JICAなどの外部教育・研究機関と連携	-	○				【終了】計画したが、活動内容の立案まで至らず終了							
	No.2	人間の霊性への自覚と交感を体感する機会の設定	B	○											
	No.3	ICT機器を利用した双方向授業	B	○											
	No.4	ICT機器を利用した協働学習	A	○											
	No.5	ICT機器の新たな利用方法の開発	B	○											
	No.6	馬頭農村塾との連携	-	○						【終了】 実施に至らず終了					
	No.7	他校・大学・行政・地域・家庭・企業による共同提案型プロジェクト事業	-	○						【終了】 実施に至らず終了					
	No.8	ステークホルダー（保護者・卒業生・後援会）との関係強化	A	○											
	No.9	文理に分けないカリキュラム（地理と統計の全員必須化）	-		○				【終了】 実施に至らず終了						

学校	Prj No.	項目	自己評価	ビジョンⅠ	ビジョンⅡ	ビジョンⅢ	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
中学校高等学校	No.10	教科横断型とロジカルシンキングの授業	A		○										
	No.11	発表と相互批評の機会	A		○										
	No.12	文学・芸術と体育の再評価	-		○										
	No.13	高大連携による最先端情報の提供	-		○										
	No.14	各種英語資格試験上級合格を目指した授業	A		○										
	No.15	英語を用いる国内外研修	A		○										
	No.16	英語による授業（他教科）の導入	-		○										
	No.17	学院内小学校海外留学コース	-		○										
	No.18	強化部活動の指定 マーチングバンド・オーケストラ・ハンドベル	S			○									
	No.19	活動の支援 フィギュアスケート・ヨット	-			○									

学校	Prj No.	項目	自己評価	ビジョンⅠ	ビジョンⅡ	ビジョンⅢ	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
中学校 高等学校	No.20	教科別コンクール応募の支援	B			○									
	No.21	教科別オリンピック出場の支援	-			○				【終了】 実施に至らず終了					
	No.22	国内外国人学校との交流	C			○									
	No.23	外国人留学生の積極的な受け入れ	-			○				【終了】 実施に至らず終了					
	No.24	Olive STREAM（探究）プログラムの策定	A		○		—								
	No.25	関東メディカル・プログラムの策定	A		○		—								
	No.26	対外的な広告効果が認められる音楽系部活動（オーケストラ、マーチング、ハンドベル）の支援と在校生への教養教育	S			○	—								

六浦中学校・高等学校

学校	Prj No.	項目	自己評価	ビジョンⅠ	ビジョンⅡ	ビジョンⅢ	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
六浦中学校・高等学校	No.1	“I live to serve” の精神を喚起する礼拝と連携する教科教育および生徒指導	B	○											
	No.2	必修参加型のボランティア活動の発展と活動の自立・自発化へ向けた仕掛け作り	B	○											
	No.3	海外の各研修先で日系企業やNPOとの連携による多面的な国際理解教育の推進	B	○											
	No.4	災害発生地域などへの支援やボランティア活動の適時・適切な推進	B	○											
	No.5	2015年度入学生（中1）からの英語授業の年次進行での改革（CLILの導入）	—		○			【終了】 Prj No. 18へ引継ぎ 							
	No.6	ALの推進と、基本的な知力と整理する力・分析的に考える力の習得の強化	B		○										
	No.7	ICT環境を活かしたラーニング・コモンズ環境の整備と校舎全体の整備	—		○			【終了】 Prj No.19へ引継ぎ 							

学校	Prj No.	項目	自己評価	ビジ ョン Ⅰ	ビジ ョン Ⅱ	ビジ ョン Ⅲ	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
六 浦 中 学 校 ・ 高 等 学 校	No.8	全教科・全科目の授業でのICT環境の利 用の推進と「情報科」の教育の特色化	A		○										
	No.9	応用的な「情報」関連科目を学齢条件 の緩い選択科目としての配置	—		○			【終了】 実施に至らず終了							
	No.10	安全確保第一、発展地域との将来の結 びつきの観点での研修の小型化・多様 化	S		○										
	No.11	国公立への進学、有名私立への進学者 の受験学習支援を学校の組織として強 化	S		○										
	No.12	推薦、AO進学を考える生徒に対する学 習環境、チャレンジできる環境の整備	B		○										
	No.13	海外大学への進学の積極的な奨励と英 語等の準備教育の推進	A		○										
	No.14	ICT環境を駆使し、個人端末での個別学 習の推進とシステム化の推進	B		○										

学校	Prj No.	項目	自己評価	ビジョンⅠ	ビジョンⅡ	ビジョンⅢ	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
六浦中学校・高等学校	No.15	普通科2コース、高校入学生に対応するカリキュラム面での合理化	A			○									
	No.16	G L Eのカリキュラムに続く六浦小学校での英語授業の連携推進	B			○									
	No.17	特定のクラブ、社会体育の振興が進むスポーツに特化した募集政策	—			○									
	No.18	英語教授メソッドの検証と改善および外部検定試験受験に向けた指導法の確立	-		○										
	No.19	ICT環境を活かす自習室リノベーションと教員室等設備の増設	S		○										
	No.20	六浦中高における教務事務システムの更改と活用・運用	S		○										
	No.21	六浦学校群（六浦ベルト）12年一貫教育での特色化と高大連携	B		○										

小学校

学校	Prj No.	項目	自己評価	ビジョンⅠ	ビジョンⅡ	ビジョンⅢ	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
小学校	No.1	新しい教育課程の編成	S	○											
	No.2	三春台校地の小中高一貫教育の実現	C	○											
	No.3	クレドの策定	B	○											
	No.4	教員研修の充実	A	○											
	No.5	学則定員の見直し	C		○										
	No.6	教員の適正配置	A		○										
	No.7	施設設備の更新と校舎改修、校地整備	S		○										
	No.8	毎年イノベーション	S			○									
	No.9	関東学院小学校オリジナルの開発	S			○									

六浦小学校

学校	Prj No.	項目	自己評価	ビジョンⅠ	ビジョンⅡ	ビジョンⅢ	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
六浦小学校	No.1	校訓の意味を継続的に学び、実践する機会の創出	B	○											
	No.2	キリスト教行事の聖書的意義の確認と実践	S	○											
	No.3	新聞作りを低学年から系統的に学べる学習環境の整備	-	○				【休止】2020年度からPrj No.12において検討・実施							
	No.4	相互理解のための英語教育	-	○				【休止】2020年度からPrj No.12において検討・実施							
	No.5	K-mapを活用した学級作り、体験学習、教科学習、いじめ予防対策、リーダー育成	A	○											
	No.6	六浦こども園、六浦中学校・高等学校、関東学院大学の協力を得て行う、児童の育ちと学びの質向上、園児、生徒、学生のキャリア教育への貢献	A	○											
	No.7	新人教員の指導を充実と、教育水準を一定に保つことの徹底	A		○										

学校	Prj No.	項目	自己評価	ビジョンⅠ	ビジョンⅡ	ビジョンⅢ	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
六浦小学校	No.8	新しい時代に備える資質・能力を学び、それらを身につけさせるための新しい指導法・学習法の研究と、授業への積極的な導入	A		○										
	No.9	放課後預かり『カナン』における多様な付加価値の創出	A			○									
	No.10	地域の幼稚園・保育園や小学校との交流の計画的な実施と、地域の子どもたちの教育への私学としての参画	B			○									
	No.11	横浜市環境創造局の取り組みなどを参考にした、アドベンチャープログラムを含む多様な学びができる施設の整備	【終了】 Prj No.9に吸収			○									
	No.12	六浦小モデルプロジェクト (旧：六浦小モデル19-23プラン)	A												

六浦こども園

学校	Prj No.	項目	自己評価	ビジョンⅠ	ビジョンⅡ	ビジョンⅢ	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
六浦こども園	No.1	子どもたち一人ひとりが愛されていることを実感し、お互いの違いが認め合える園生活の実現	A	○											
	No.2	先生方の学びと共通理解を図る	A	○											
	No.3	園内保育研究の実施（プロジェクト）	A		○										
	No.4	園庭の冒険あそび場化の推進	A		○										
	No.5	子どもの健康な身体づくりの推進（大学との連携、研究協力）	A		○										
	No.6	学院内各校との連携及び研修	A		○										
	No.7	大学連携の下にアート活動を推進、感性を磨くアート活動、研修の実施	S		○										
	No.8	レッジョエミリア市への視察	S		○										

学校	Prj No.	項目	自己評価	ビジョンⅠ	ビジョンⅡ	ビジョンⅢ	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
大浦こども園	No.9	美術大学を経たアトリエリスタの配置	C		○										
	No.10	親支援システムの構築	A			○									
	No.11	地域とつながる保育の展開	B			○									
	No.12	自然・木育を取り込んだ保育・教育の推進と充実	A		○										
	No.13	日常の中にあるアート活動を推進、五感と感性を使うアート活動や研修の実施	A		○										
	No.14	保護者や地域の方々に園の理解を広め深めるための新たな取り組み	B			○									

のびのびのば園

学校	Prj No.	項目	自己評価	ビジョンⅠ	ビジョンⅡ	ビジョンⅢ	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
のびのびのば園	No.1	のびのびとした子どもらしさや個性が育つための成長段階に応じた保育カリキュラムの計画立案・作成	S	○											
	No.2	園内研修の充実し、保育力の醸成、同じキリスト教保育を行う他園と交流を持ち、自園での公開保育を実施、また、海外研修も視野にいれ検討	A	○											
	No.3	実践研究、事例研究等の発表を通して保育者同志が学び合い、キリスト教保育指針に沿った保育観をもって保育・教育の実践	B	○											
	No.4	地域性を理解し、地域社会への貢献を具体化する為のプロジェクトを立ち上げ担当者の設置	S		○										
	No.5	在園児・卒園児をはじめ、こどもが安心できる居場所についての検討	A		○										
	No.6	既存の連携推進地区委員会活性化や地域内の幼稚園・保育園・こども園・小学校との協働事業の推進	S		○										
	No.7	園のあるべき姿に向けて、自主的精神が発揮できる仕組みの構築	A			○									

学校	Prj No.	項目	自己評価	ビジョンⅠ	ビジョンⅡ	ビジョンⅢ	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
のびのびのば園	No.8	保護者との信頼関係の確立に向けたプランの検討	B			○									
	No.9	連携先や連携内容について具体的に検討・推進	A			○									
	No.10	小学校・六浦小学校への推薦制度を検討し、提案	A			○									
	No.11	中学校高等学校・六浦中学校・高等学校の生徒のボランティア活動・職業体験受入れの検討	B			○									
	No.12	大学教育学部、看護学部、栄養学部の学生の実習校としてのクオリティ向上	A			○									
	No.13	認定こども園10周年記念イベントの実施を通してのびのびのば園の存在を内外にアピールし、本園のブランド力を高める	S			○									

連携教育

学校	Prj No.	項目	自己評価	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
連携教育	No.1	学院の連携教育推進と連携教育センター（仮称）の設置	B									

「関東学院 未来ビジョン」総括

学校法人 関東学院

住 所	〒236-8501 神奈川県横浜市金沢区六浦東 1-50-1
電 話	045 (786) 7036
メール	kikakukg@kanto-gakuin.ac.jp
URL	http://www.kanto-gakuin.ac.jp/
編 集	法人事務局 企画部 2025 年 7 月 25 日 発行
